

(19) 日本国特許庁 (JP)

再 公 表 特 許 (A1)

(11) 国際公開番号

W02012/118011

発行日 平成26年7月7日 (2014.7.7)

(43) 国際公開日 平成24年9月7日 (2012.9.7)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
A 6 1 B 17/28 (2006.01)	A 6 1 B 17/28 3 1 0	4 C 1 6 0
A 6 1 B 1/00 (2006.01)	A 6 1 B 1/00 3 3 4 D	4 C 1 6 1

審査請求 有 予備審査請求 未請求 (全 20 頁)

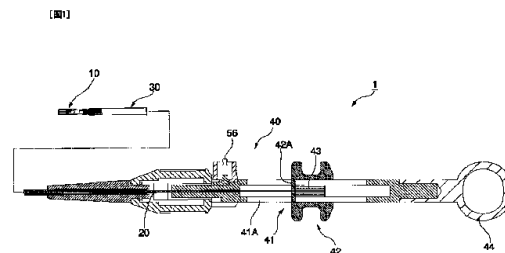
出願番号	特願2012-530824 (P2012-530824)	(71) 出願人	304050923
(21) 国際出願番号	PCT/JP2012/054776		オリンパスメディカルシステムズ株式会社
(22) 国際出願日	平成24年2月27日 (2012.2.27)		東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
(11) 特許番号	特許第5101757号 (P5101757)	(74) 代理人	100106909
(45) 特許公報発行日	平成24年12月19日 (2012.12.19)		弁理士 棚井 澄雄
(31) 優先権主張番号	特願2011-46408 (P2011-46408)	(74) 代理人	100064908
(32) 優先日	平成23年3月3日 (2011.3.3)		弁理士 志賀 正武
(33) 優先権主張国	日本国 (JP)	(74) 代理人	100094400
			弁理士 鈴木 三義
		(74) 代理人	100086379
			弁理士 高柴 忠夫
		(74) 代理人	100129403
			弁理士 増井 裕士
		(74) 代理人	100139686
			弁理士 鈴木 史朗

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 内視鏡用処置具

(57) 【要約】

この内視鏡用処置具は、回動軸によって相対的に回動可能に支持された一对の鉗子部材と、前記一对の鉗子部材の開閉操作を行うための操作部と、前記一对の鉗子部材に接続され、前記操作部を介して軸線方向に進退される操作ワイヤと、前記一对の鉗子部材が把持した対象物に加わる第1の力量を所定の値以下に制限する力量制限部材と、を備え、前記操作部は、操作部本体と、前記操作部本体に対して進退可能に取り付けられ、進退することにより前記操作ワイヤを進退させる摺動部材とを有し、前記力量制限部材は、前記摺動部材を後退させた際に加わる第2の力量により変形し、かつ、前記摺動部材を前記操作部本体に対して固定する。



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

回動軸によって相対的に回動可能に支持された一对の鉗子部材と、
前記一对の鉗子部材の開閉操作を行うための操作部と、
前記一对の鉗子部材に接続され、前記操作部を介して軸線方向に進退される操作ワイヤと、
前記一对の鉗子部材が把持した対象物に加わる第 1 の力量を所定の値以下に制限する力量制限部材と、
を備え、
前記操作部は、

10

操作部本体と、
前記操作部本体に対して進退可能に取り付けられ、進退することにより前記操作ワイヤを進退させる摺動部材とを有し、
前記力量制限部材は、前記摺動部材を後退させた際に加わる第 2 の力量により変形し、かつ、前記摺動部材を前記操作部本体に対して固定する内視鏡用処置具。

【請求項 2】

前記力量制限部材は、前記操作ワイヤの基端部と前記摺動部材とを接続する弾性体である請求項 1 に記載の内視鏡用処置具。

【請求項 3】

前記力量制限部材は、前記操作ワイヤの基端部に取り付けられ、前記摺動部材に押し当てられて変形する弾性体である
請求項 1 に記載の内視鏡用処置具。

20

【請求項 4】

前記操作ワイヤは、前記一对の鉗子部材に接続される第一領域と、前記摺動部材に接続される第二領域とを有し、
前記力量制限部材は、前記第一領域と前記第二領域とを接続する弾性体である
請求項 1 に記載の内視鏡用処置具。

【請求項 5】

前記弾性体の変形することにより、前記弾性体が前記操作部本体と摩擦によって係合する
請求項 2 から 4 のいずれか一項に記載の内視鏡用処置具。

30

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、経内視鏡的に体腔内に挿入されて使用される内視鏡用処置具に関する。

本願は、2011年03月03日に、日本に出願された特願2011-046408号に基づき優先権を主張し、その内容をここに援用する。

【背景技術】**【0002】**

従来、可撓性のシースを有し、経内視鏡的に体腔内に挿入されて用いられる内視鏡用処置具（以下、単に「処置具」と称する。）として、回動軸を介して互いに相対回動可能に支持された一对の鉗子部材を有する鉗子が知られている。

40

【0003】

一对の鉗子部材は、操作ワイヤによって手元側の操作部と接続されている。操作部を介して操作ワイヤを軸線方向に進退させることで一对の鉗子部材を回動軸回りに相対回動させて開閉させることができる。

【0004】

このような鉗子では、一对の鉗子部材が閉じた後も操作ワイヤを後退させ続けると、鉗子部材により大きな力量が作用する。このため、鉗子部材で組織等を把持した状態で操作ワイヤを後退させすぎると、組織を把持する力が強くなりすぎ、前記組織に負担となるこ

50

とがある。

【 0 0 0 5 】

この問題を解決するため、特許文献 1 には、操作ワイヤを進退させる操作スライダの操作に伴って鉗子部材等の処置部に作用する力量を、弾性体のたわみ量によって検出表示する表示手段を備えた処置具が提案されている。術者は、表示手段によって処置部に作用する力量を感知し、操作スライダの操作量を調節することにより、前記力量を調節することができる。

【 先行技術文献 】

【 特許文献 】

【 0 0 0 6 】

10

【 特許文献 1 】 特開平 1 0 - 2 9 0 8 0 3 号公報

【 発明の概要 】

【 発明が解決しようとする課題 】

【 0 0 0 7 】

しかしながら、特許文献 1 に記載の処置具では、操作スライダの操作量を一定に保持するのが困難であるため、処置部に作用する力量を一定に保持しにくい。

また、処置具の多くは内視鏡のチャンネルに挿通されて体腔内に挿入されるが、内視鏡は体内で蛇行等しやすく、その場合、チャンネルに挿通されたシースも蛇行に伴って伸縮する。シースが伸縮すると、操作部の操作量と処置部に作用する力量との関係が変化するため、内視鏡用処置具において、操作部の操作量を一定に保持することにより処置部に付加される力量を調節するアプローチには限度があるのが現状である。

20

【 0 0 0 8 】

本発明は上記事情に鑑みて成されたものであり、より容易な操作で処置部に作用する力量を一定に保持することができる内視鏡用処置具を提供することを目的とする。

【 課題を解決するための手段 】

【 0 0 0 9 】

本発明の第 1 の態様に係る内視鏡用処置具は、回動軸によって相対的に回動可能に支持された一对の鉗子部材と、前記一对の鉗子部材の開閉操作を行うための操作部と、前記一对の鉗子部材に接続され、前記操作部を介して軸線方向に進退される操作ワイヤと、前記一对の鉗子部材が把持した対象物に加わる第 1 の力量を所定の値以下に制限する力量制限部材と、を備え、前記操作部は、操作部本体と、前記操作部本体に対して進退可能に取り付けられ、進退することにより前記操作ワイヤを進退させる摺動部材とを有し、前記力量制限部材は、前記摺動部材を後退させた際に加わる第 2 の力量により変形し、かつ、前記摺動部材を前記操作部本体に対して固定する。

30

【 0 0 1 0 】

本発明の第 2 の態様によれば、前記第 1 の態様において、前記力量制限部材は、前記操作ワイヤの基端部と前記摺動部材とを接続する弾性体であってもよい。

また、本発明の第 3 の態様によれば、前記第 1 の態様において、前記力量制限部材は、前記操作ワイヤの基端部に取り付けられ、前記摺動部材に押し当てられて変形する弾性体であってもよい。

40

さらに、本発明の第 4 の態様によれば、前記第 1 の態様において、前記操作ワイヤは、前記一对の鉗子部材に接続される第一領域と、前記摺動部材に接続される第二領域とを有し、前記力量制限部材は、前記第一領域と前記第二領域とを接続する弾性体であってもよい。

【 0 0 1 1 】

本発明の第 5 の態様によれば、前記第 2 の態様から前記第 4 の態様のいずれか 1 態様において、前記弾性体の変形することにより、前記弾性体が前記操作部本体と摩擦によって係合してもよい。

【 発明の効果 】

【 0 0 1 2 】

50

上述した内視鏡用処置具によれば、より容易な操作で処置部に作用する第１の力量を一定に保持することができる。

【図面の簡単な説明】

【００１３】

【図１】本発明の第一実施形態の内視鏡用処置具を一部断面で示す全体図である。

【図２】本発明の第一実施形態の内視鏡用処置具の先端部分を一部断面で示す拡大図である。

【図３Ａ】本発明の第一実施形態の内視鏡用処置具の操作部を示す図である。

【図３Ｂ】本発明の第一実施形態の内視鏡用処置具の使用時における同操作部を示す図である。

10

【図４Ａ】本実施形態の変形例の内視鏡用処置具の操作部を示す図である。

【図４Ｂ】本実施形態の変形例の内視鏡用処置具の使用時における同操作部を示す図である。

【図５Ａ】本実施形態の他の変形例の内視鏡用処置具の操作部を示す図である。

【図５Ｂ】本実施形態の他の変形例の使用時における同操作部を示す図である。

【図６Ａ】本発明の第二実施形態の内視鏡用処置具の操作部を示す図である。

【図６Ｂ】本発明の第二実施形態の使用時における同操作部を示す図である。

【図７Ａ】本発明の第三実施形態の内視鏡用処置具の操作部を示す図である。

【図７Ｂ】本発明の第三実施形態の使用時における同操作部を示す図である。

【図８】本実施形態の変形例における内視鏡用処置具の、使用時における操作部を示す図である。

20

【図９Ａ】本実施形態の変形例の内視鏡用処置具の操作部を示す図である。

【図９Ｂ】本実施形態の変形例の使用時における同操作部を示す図である。

【図１０Ａ】本発明の第四実施形態の内視鏡用処置具の操作部を示す図である。

【図１０Ｂ】本発明の第四実施形態の使用時における同操作部を示す図である。

【図１１】本実施形態の変形例における内視鏡用処置具の、使用時における操作部を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【００１４】

本発明の第一実施形態の内視鏡用処置具について、図１から図５Ｂを参照して説明する。本実施形態の内視鏡用処置具である処置具１は、図１に示すように、体腔内組織に対して処置を行うための処置部１０と、処置部１０を操作するための操作部４０と、処置部１０と操作部４０とを接続する操作ワイヤ２０と、体腔内に挿入される長尺の挿入部３０と、後述するスライダ４２に取り付けられた弾性体（力量制限部材）４３とを備えている。

30

【００１５】

図２は処置部１０を含む処置具１の先端部分を一部断面で示す拡大図である。処置部１０は、第１鉗子部材１１と第２鉗子部材１２との一対の鉗子部材が、カバー部材１４に支持された回動軸１３により、相対的に回動自在（回転可能）に連結支持されて構成されている。各鉗子部材１１、１２の回動軸１３よりも基端側には、操作ワイヤ２０が接続されており、挿入部３０内を通過して操作部４０まで延びている。

40

【００１６】

挿入部３０は、操作ワイヤ２０が挿通される長尺の筒状に形成されており、コイルシース３１と、コイルシース３１の外側を覆う絶縁性のチューブシース３２とを有する。挿入部３０の先端には、カバー部材１４が固定されており、回動軸１３が挿入部３０に対して相対移動しないように支持されている。挿入部３０の基端側は、操作部４０に取り付けられている。

【００１７】

操作部４０は、図１に示すように、操作ワイヤ２０が挿通される操作部本体４１と、操作部本体４１に対して進退可能に取り付けられたスライダ（摺動部材）４２とを備えている。

50

操作部本体 4 1 は、樹脂等で形成されており、内部に操作ワイヤ 2 0 が挿通される空間を有する。操作部本体 4 1 には、長手方向に延びて内部空間に連通するスロット 4 1 A が形成されている。操作部本体 4 1 の基端側には、指掛け用のハンドル 4 4 が設けられている。

【 0 0 1 8 】

スライダ 4 2 は、樹脂等で略円筒状に形成されている。スライダ 4 2 の内径は、操作部本体 4 1 の外径よりもわずかに大きい。スライダ 4 2 の先端側には、スロット 4 1 A 内および内部空間に配置される係止部 4 2 A が設けられている。したがって、係止部 4 2 A がスロット 4 1 A に沿って進退することにより、スライダ 4 2 は操作部本体 4 1 に対して相対移動するように摺動可能である。

10

【 0 0 1 9 】

図 3 A に示すように、操作ワイヤ 2 0 の基端側は、係止部 4 2 A に形成された穴を通して係止部 4 2 A よりも基端側に延びている。操作ワイヤ 2 0 の基端部には、板状の接続部材 2 1 が固定されている。接続部材 2 1 と係止部 4 2 A とは、筒状の弾性体 4 3 によって接続されている。弾性体 4 3 の長さ方向と、操作ワイヤ 2 0 の長さ方向とが同一である。また、この弾性体 4 3 は、スライダ 4 2 を後退させた際に加わる力量(第 2 の力量)により変形し、かつ、スライダ 4 2 を操作部本体 4 1 に対して固定する。弾性体 4 3 の先端 4 3 a 側は、係止部 4 2 A の基端側の面 4 2 B に固定され、弾性体 4 3 の基端 4 3 b 側は、接続部材 2 1 の先端側の面 2 1 a に固定されている。弾性体 4 3 の内腔には操作ワイヤ 2 0 が挿通されている。すなわち、操作ワイヤ 2 0 とスライダ 4 2 とは、弾性体 4 3 を介して

20

接続されており、スライダ 4 2 を介して操作ワイヤ 2 0 を軸線方向に進退することができる。

弾性体 4 3 の材料としては、外周面の摩擦係数が高いものが好ましく、例えばゴムやエラストマー等を用いることができる。

【 0 0 2 0 】

また、操作部 4 0 には、図 1 に示すように、処置部 1 0 に通電するためのプラグ 5 6 が設けられている。プラグ 5 6 を図示しない高周波電源と接続すると、操作ワイヤ 2 0 を介して処置部 1 0 に高周波電流を供給することができる。

【 0 0 2 1 】

上記のように構成された処置具 1 の使用時の動作について説明する。

30

まず、患者の体内に図示しない内視鏡を挿入し、処置対象の体腔内組織(対象物)付近まで前記内視鏡の先端を進める。

【 0 0 2 2 】

使用者は、スライダ 4 2 を操作部本体 4 1 の基端側に向かって摺動させる(以下、この方向への動作を「後退」と表記する。)。これにより、一对の鉗子部材 1 1、1 2 が閉じた状態となるため、この状態で内視鏡の鉗子チャンネルに処置部 1 0 および挿入部 3 0 を挿入する。そして、処置部 1 0 を鉗子チャンネルの先端から突出させる。

【 0 0 2 3 】

使用者は、内視鏡で対象組織を観察しながら、操作部 4 0 を操作して処置部 1 0 により対象組織に処置を行う。

40

一对の鉗子部材 1 1、1 2 を開く際には、スライダ 4 2 を操作部本体 4 1 の先端側に摺動させる(以下、この方向への動作を「前進」と表記する。)。これにより、スライダ 4 2 に接続された操作ワイヤ 2 0 が前進する。上述のように、回動軸 1 3 は挿入部 3 0 に取り付けられたカバー部材 1 4 に支持されているので、第 1 鉗子部材 1 1 及び第 2 鉗子部材 1 2 は、挿入部 3 0 に対して固定された回動軸 1 3 を中心にそれぞれ回動して処置部 1 0 が開く。

【 0 0 2 4 】

第 1 鉗子部材 1 1 と第 2 鉗子部材 1 2 との間に対象物を位置させ、使用者がスライダ 4 2 を後退させると、第 1 鉗子部材 1 1 と第 2 鉗子部材 1 2 との間に対象物が挟まれて把持される。

50

対象物が挟まれた後もスライダ４２はわずかに後退できるが、対象物がある程度圧縮されると、それ以上スライダ４２を後退させることができなくなる。この状態でスライダ４２を後退させるように牽引すると、前記牽引力は、操作ワイヤ２０を介して一对の鉗子部材１１、１２に伝達され、対象物に作用する（加わる）力量（第１の力量）が増加していく。

【００２５】

スライダ４２を牽引する力量が筒状の弾性体４３を軸線方向に圧縮することができる大きさまで増加すると、スライダ４２は、図３Ｂに示すように、弾性体４３を圧縮しながら操作部本体４１に対して後退する。

【００２６】

弾性体４３が軸線方向に圧縮されると、弾性体４３の径方向（紙面の上下方向）における寸法が増加し、やがて操作部本体４１の内部空間壁面（以下、単に「内部空間壁面」と称する。）４１ａに接触して、弾性体４３と内部空間壁面４１ａとの摩擦により係合する。スライダ４２は、この摩擦力により操作部本体４１に対して実質的に摺動不能に保持され、処置部１０から対象物に作用する力量はそれ以上増加せず、所定の値以下に制限される。

対象物を把持した状態でプラグ５６から高周波電流を処置部１０に供給すると、把持された対象物が焼灼される。

【００２７】

本実施形態の処置具１によれば、スライダ４２を牽引する力量が所定の大きさになると、スライダ４２と操作ワイヤ２０とを接続する弾性体４３が軸線方向に圧縮されて変形する。弾性体４３が所定量圧縮されて操作部本体４１に接触すると、操作ワイヤ２０を進退させるスライダ４２が操作部本体４１に対して固定され、一对の鉗子部材１１、１２に把持された対象物に作用する力量が所定の値以下に制限される。

【００２８】

したがって、スライダを後退させるように牽引するという従来の処置具と同様の操作を行うだけで、把持された対象物に過剰な力量が作用することを防止しつつ、作用する力量を容易に一定の値以下に保持することができる。その結果、対象物に対して容易な操作でよりの確に処置を行うことができる。

【００２９】

また、スライダの移動量ではなく、スライダに作用する力量に基づいてスライダ４２が操作部本体４１に固定される。これにより、挿入部３０が内視鏡の鉗子チャンネル内で蛇行する等により操作前におけるスライダの初期位置が変化しても、処置部１０に作用する最大力量の大きさは変化しない。したがって、使用環境に影響されずに、処置部における最大力量を所定の大きさとすることができる。

スライダ４２が操作部本体４１に対して固定されるタイミングは、弾性体４３を外径や材質等が異なるものに交換する等により適宜調節することができ、これにより対象物に作用する最大力量を調節することができる。

【００３０】

本実施形態においては、弾性体４３と内部空間壁面４１ａとの摩擦により、スライダ４２を操作部本体４１に固定させたが、これに限定されない。

また、本実施形態においては、弾性体が筒状の例を説明したが、弾性体の態様はこれには限定されない。

図４Ａ及び図４Ｂに、本実施形態の変形例を示す。この変形例では、図４Ａに示すように、弾性体として、金属等で形成された一对の板バネ４６が用いられている。一对の板バネ４６は、操作ワイヤ２０を挟んで対向する位置でそれぞれ係止部４２Ａの基端側の面４２Ｂと接続部材２１の先端側の面２１ａとを接続している。各板バネ４６の長手方向中央部は、摩擦係数の高いシリコンゴム、ニトリルゴム等からなる被覆部材４７で被覆されている。

【００３１】

この変形例においては、板バネ 4 6 が圧縮されると、図 4 B に示すように、被覆部材 4 7 が内部空間壁面 4 1 a に接触して、被覆部材 4 7 と操作部本体 4 1 との摩擦により係合する。このように、弾性体自体の摩擦係数が高くない場合でも、スライダ 4 2 を操作部本体 4 1 に対して固定することが可能である。また、板バネが金属で形成されている場合、一般にゴム等の弾性体よりも弾性係数のバラつきが小さいため、より高精度の力量制御が可能となる。

なお、板バネ 4 3 の個数に特に制限はなく、操作ワイヤの軸線回りに等間隔で 3 つ以上配置されてもよい。

【0032】

図 5 A 及び図 5 B に、本実施形態の他の変形例を示す。この変形例では、図 5 A に示すように、一对の金属バネ（弾性体）4 9 の内部空間壁面 4 1 a に対向する面に少なくとも一つの係合突起 4 9 A が形成されている。内部空間壁面 4 1 a には、係合突起 4 9 A と係合可能な凹部 5 0 が、操作部本体 4 1 の長手方向に並んで複数形成されている。

【0033】

この変形例においては、弾性体 4 9 が圧縮されると、図 5 B に示すように、係合突起 4 9 A が凹部 5 0 と係合する。この機械的係合によりスライダ 4 2 が操作部本体 4 1 に対して固定される。そのため、より確実にスライダを操作部本体に対して固定することができる。

なお、このような機械的係合は、図 3 A 及び図 3 B に示した筒状の弾性体を用いる構成にも適用可能である。

【0034】

次に、本発明の第二実施形態について、図 6 A および図 6 B を参照して説明する。本実施形態の処置具 6 1 と第一実施形態の処置具 1 とは、力量調節部材の配置態様で異なる。なお、以降の説明において、既に説明した各実施形態の処置具と共通する構成については、同一の符号を付して、重複する説明を省略する。

【0035】

図 6 A および図 6 B は、処置具 6 1 のスライダ 4 2 周辺を示す拡大断面図である。図 6 A に示すように、係止部 4 2 A の基端側の面には、一定の剛性を有する一对のロック部材（力量制限部材）6 3 が接続されている。一对のロック部材 6 3 は、操作ワイヤ 2 0 を挟んで対向する位置に配置されている。各ロック部材 6 3 は、基端に近づくほど内部空間壁面 4 1 a に接近するようにわずかに湾曲されている。ロック部材 6 3 としては、上述の板バネ 4 6 等の金属製弾性体を好適に用いることができる。

【0036】

操作ワイヤ 2 0 の基端には、接続部材 2 1 と同様の材質および形状の拡張部材 6 4 が取り付けられているが、ロック部材 6 3 と接続されてはならず、操作ワイヤ 2 0 とスライダ 4 2 とは直接接続されていない。ロック部材 6 3 が対向する方向における拡張部材 6 4 の寸法 L 1 は、一对のロック部材 6 3 間の距離のうち、係止部 4 2 A に接続された部位における距離 L 2 よりも大きく、基端における距離 L 3 よりも小さい。

また、操作ワイヤ 2 0 において、スライダ 4 2 よりも先端側の所定の位置には、係止部 4 2 A と当接可能な当接板 6 5 が固定されている。

【0037】

処置具 6 1 の基本的動作は処置具 1 と概ね同様であるが、異なる点について以下に説明する。

スライダ 4 2 を前進させると、係止部 4 2 A の先端側の面が当接板 6 5 と当接し、当接板 6 5 を押して操作ワイヤ 2 0 を前進させることで処置部 1 0（不図示）が開く。

スライダ 4 2 を後退させると、図 6 B に示すように、操作ワイヤ 2 0 基端の拡張部材 6 4 が、一对のロック部材 6 3 の基端側からロック部材 6 3 間に進入してロック部材 6 3 と係合する。これにより、操作ワイヤ 2 0 を後退させることができる。

【0038】

処置部 1 0 が閉じた後で、スライダ 4 2 を牽引する力量が増加すると、拡張部材 6 4 が

10

20

30

40

50

ロック部材 6 3 間でより先端側に移動しようとする。これにより、一対のロック部材 6 3 を押し広げて各ロック部材 6 3 の基端を内部空間壁面 4 1 a に接近させる。スライダ 4 2 を牽引する力量が所定の大きさに達すると、各ロック部材 6 3 の基端が内部空間壁面 4 1 a に接触して操作部本体 4 1 に係止される。その結果、スライダ 4 2 が操作部本体 4 1 に対して固定される。

【 0 0 3 9 】

本実施形態の処置具 6 1 においても、第一実施形態の処置具同様、従来の処置具と同様の操作を行うだけで、処置部で把持された対象物に作用する力量を容易に所定の値以下に制限することができる。

【 0 0 4 0 】

次に本発明の第三実施形態について、図 7 A から図 9 B を参照して説明する。本実施形態の処置具 7 1 と第一実施形態の処置具 1 とは、力量調節部材の配置態様で異なる。

【 0 0 4 1 】

図 7 A および図 7 B は、処置具 7 1 のスライダ 7 2 周辺を示す拡大断面図である。図 7 A に示すように、スライダ 7 2 には、係止部 4 2 A の基端側に、係止部 4 2 A と同一形状の第二係止部 7 3 が設けられている。

【 0 0 4 2 】

操作ワイヤ 2 0 の基端部には、金属等からなる弾性体（力量制限部材）7 4 が固定されている。弾性体 7 4 は、外力が作用しない状態では図 7 A に示すように厚さ方向（操作ワイヤ 2 0 の軸線と平行な方向）に湾曲しており、かつ内部空間壁面 4 1 a に接触しない形状とされている。

【 0 0 4 3 】

処置具 7 1 の使用時において、処置部が閉じた後で、スライダ 7 2 を牽引する力量が増加すると、まず第二係止部 7 3 と弾性体 7 4 とが当接する。その後弾性体が第二係止部 7 3 に押し当てられることにより厚さ方向において扁平となるように変形する。その結果、図 7 B に示すように、弾性体 7 4 の面方向（厚さ方向に直交する方向）端部が内部空間壁面 4 1 a に接触して摩擦により係合し、スライダ 7 2 が操作部本体 4 1 に対して固定される。

【 0 0 4 4 】

本実施形態の処置具 7 1 においても、第一実施形態の処置具同様、従来の処置具と同様の操作を行うだけで、処置部で把持された対象物に作用する力量を容易に所定の値以下に制限することができる。また、操作ワイヤの基端に所定の弾性体を取り付けるだけで力量の制限が可能となるため、部品点数を少なくして簡素に構成しつつ、上述の各実施形態と同様の効果を得ることができる。

【 0 0 4 5 】

本実施形態においては、図 8 に示す変形例のように、操作部本体 4 1 に上述の凹部 5 0 を設け、弾性体 7 4 と操作部本体 4 1 との係合をより確実にしてもよい。

【 0 0 4 6 】

また、弾性体の形状も弾性体 7 4 のような形状には限定されない。図 9 A 及び図 9 B には、異なる弾性体を備えた変形例を示している。

図 9 A に示すように、操作ワイヤ 2 0 の基端部に接続された弾性体 7 5 は、操作部本体 4 1 の内部空間壁面 4 1 a に向かって凸となるように屈曲された金属バネからなる一対の腕部 7 6、7 7 を有する。腕部 7 6 および 7 7 は、操作ワイヤ 2 0 を挟んで対向するように配置されており、弾性体 7 5 全体としていわゆるバンタグラフ状に形成されている。

【 0 0 4 7 】

この変形例では、内部空間壁面 4 1 a に接触する各腕部 7 6、7 7 の凸部 7 6 A、7 7 A が、それぞれ凸部 7 6 A、7 7 A よりも先端側の領域と凸部 7 6 A、7 7 A よりも基端側の領域とによって支持されるため、弾性体 7 4 よりも大きい展開力量で内部空間壁面 4 1 a と接触する。したがって、スライダ 7 2 と操作部本体 4 1 とをより確実に固定するこ

10

20

30

40

50

10

20

30

40

50

各屈曲バネ 8 2、8 3 は、それぞれ第一領域 2 0 A に接続される第一腕部 8 2 A、8 3 A と、第二領域 2 0 B に接続される第二腕部 8 2 B、8 3 B とを有する。第一腕部と第二腕部との間にある屈曲点 8 2 C、8 3 C は、初期状態において、第二領域 2 0 B と第二腕部 8 2 B、8 3 B との接続点よりも基端側に位置している。

処置具 8 1 の使用時において、処置部が閉じた後で、スライダ 4 2 を牽引する力量が増加すると、図 1 0 B に示すように、第二領域 2 0 B と第二腕部 8 2 B、8 3 B との接点 8 2 C、8 3 C が基端側に移動する。その結果、各屈曲バネ 8 2、8 3 が展開して屈曲点 8 2 C、8 3 C が内部空間壁面 4 1 a と摩擦により係合し、スライダ 4 2 が操作部本体 4 1 に対して固定される。

本実施形態の処置具 8 1 においても、第一実施形態の処置具同様、従来の処置具と同様の操作を行うだけで、処置部で把持された対象物に作用する力量を容易に所定の値以下に制限することができる。

また、従来の処置具同様、操作ワイヤの基端部を直接スライダに固定できるため、操作感を従来の処置具に近づけることができる。

また、各屈曲バネの屈曲点が第一腕部および第二腕部によって支持されるので、より確実にスライダを固定することができる。

さらに、スライダから離間した位置に屈曲バネが配置されているため、スライダの内部が複雑化せず、シンプルな構造の処置具を提供することができる。

本実施形態の処置具においては、図 11 に示す変形例のように、屈曲点 82C、83C に被覆部材 47 が取り付けられてもよい。このようにすると、さらに確実にスライダを固定することができる。

以上、本発明の各実施形態について説明したが、本発明の技術的範囲は上記各実施形態に限定されるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲において各実施形態の構成要素の組み合わせを変えたり、各構成要素に種々の変更を加えたり、削除したりすることが可能である。

例えば、本発明の処置具の構造は、処置部に通電しない処置具にも適用可能である。この場合、プラグは設けられなくてもよい。

【 0 0 5 7 】

上述した内視鏡用処置具によれば、より容易な操作で処置部に作用する第 1 の力量を一定に保持することができる。

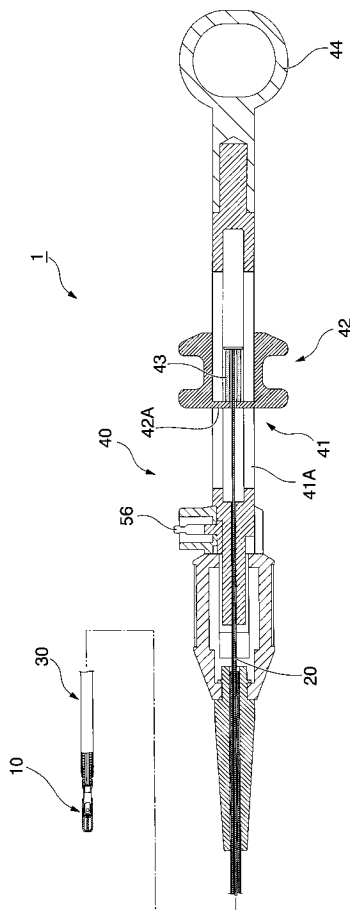
【符号の説明】

【 0 0 5 8 】

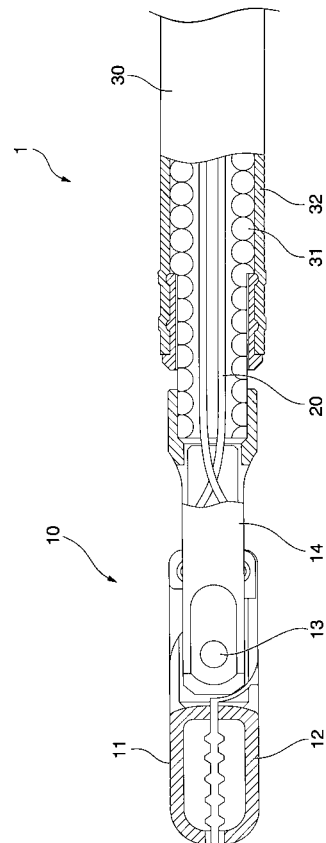
- 1、6 1、7 1、8 1 内視鏡用処置具
 1 1 第 1 鉗子部材
 1 2 第 2 鉗子部材
 1 3 回動軸
 2 0 操作ワイヤ
 4 0 操作部
 4 1 操作部本体
 4 2、7 2 スライダ（摺動部材）
 4 3、7 4、7 5 弾性体（力量制限部材）
 4 6 板バネ（弾性体）
 4 9 金属バネ（弾性体）
 6 3 ロック部材（力量制限部材）
 8 2、8 3 屈曲バネ（弾性体、力量制限部材）

10

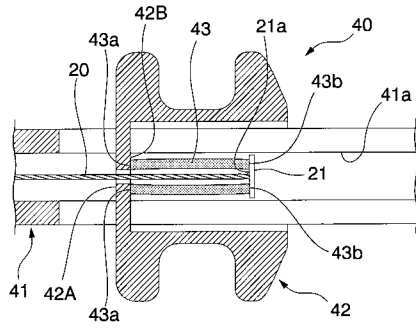
【 図 1 】



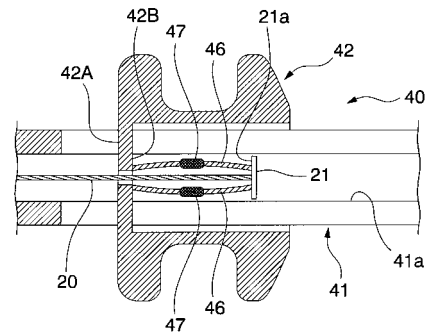
【 図 2 】



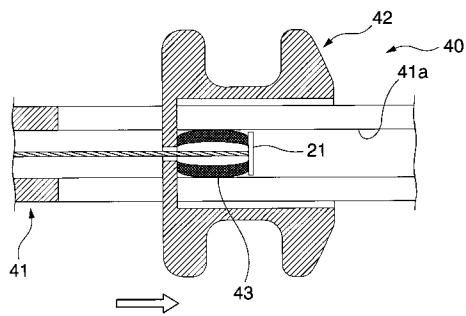
【図 3 A】



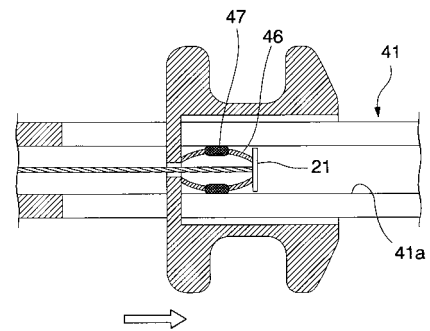
【図 4 A】



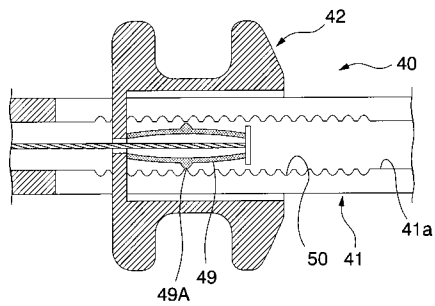
【図 3 B】



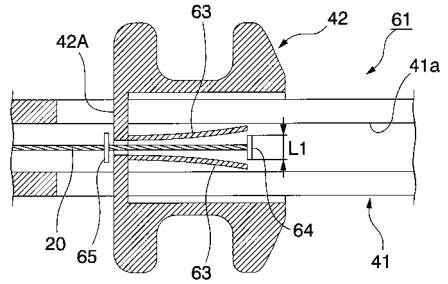
【図 4 B】



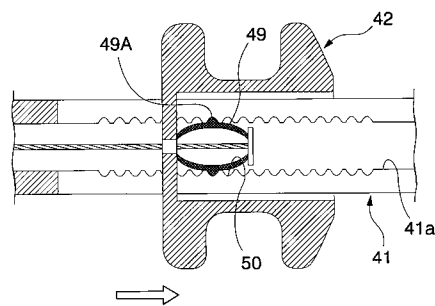
【図 5 A】



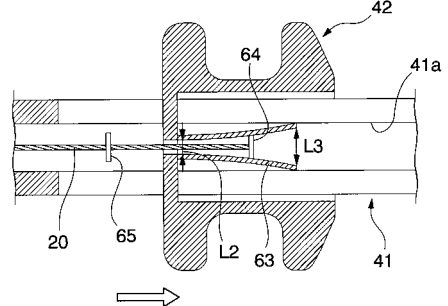
【図 6 A】



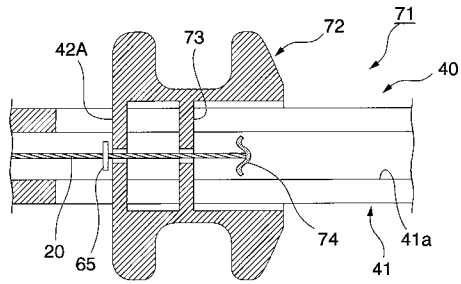
【図 5 B】



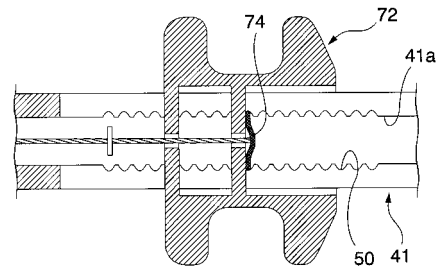
【図 6 B】



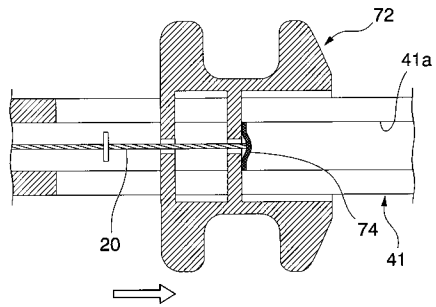
【図 7 A】



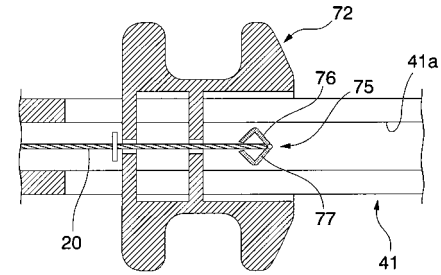
【図 8】



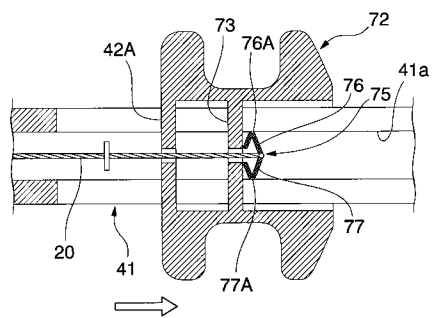
【図 7 B】



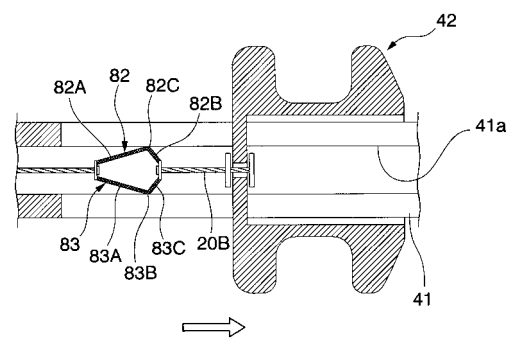
【図 9 A】



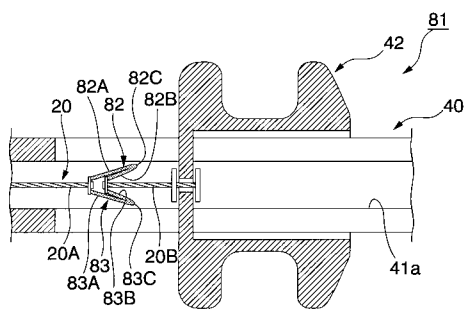
【図 9 B】



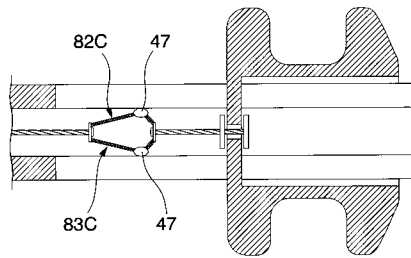
【図 10 B】



【図 10 A】



【図 1 1】



【手続補正書】

【提出日】平成24年7月5日(2012.7.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

先端、および基端を有するシース部材と、前記シース部材の先端に設けられた処置部と、前記シース部材の基端に設けられ、前記処置部を操作するための操作部本体と、駆動力を伝達するために前記処置部に接続されるとともに、前記シース部材から前記操作部本体まで至る挿通経路を通して配置された操作ワイヤと、前記操作部本体に設けられ、該操作部本体に対し摺動することで、前記操作ワイヤを進退させて前記処置部を駆動させるスライダと、前記操作ワイヤと前記スライダとを接続するとともに、前記スライダの進退に伴い所定の力量が加わると、進退方向に圧縮されるとともに径方向に膨張することで、前記操作ワイヤの挿通経路の壁面と係合して前記スライダを固定する弾性体からなる力量制限部と、
を備える内視鏡用処置具。

【請求項 2】

前記挿通経路は前記操作部本体内部まで形成され、前記力量制限部は前記操作部本体内部に位置する請求項 1 に記載の内視鏡用処置具。

【請求項 3】

前記力量制限部は、前記操作ワイヤの基端部に取り付けられ、前記スライダに押し当てられて変形する弾性体である

請求項 1 に記載の内視鏡用処置具。

【請求項 4】

前記操作ワイヤは、前記処置部に接続される第一領域と、前記スライダに接続される第二領域とを有し、

前記力量制限部は、前記第一領域と前記第二領域とを接続する弾性体である

請求項 1 に記載の内視鏡用処置具。

【請求項 5】

前記弾性体の変形することにより、前記弾性体が前記操作部本体と摩擦によって係合する

請求項 2 から 4 のいずれか一項に記載の内視鏡用処置具。

【請求項 6】

前記壁面には、前記径方向に膨張した前記弾性体と噛み合う凹凸面が形成されている請求項 1 から 5 のいずれか一項に記載の内視鏡用処置具。

【請求項 7】

前記処置部は、一对の把持鉗子を有し、

前記力量制限部により、前記把持鉗子の把持力量が所定以下に制限される

請求項 1 から 6 のいずれか一項に記載の内視鏡用処置具。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

本発明の第 1 の態様に係る内視鏡用処置具は、先端、および基端を有するシース部材と、前記シース部材の先端に設けられた処置部と、前記シース部材の基端に設けられ、前記処置部を操作するための操作部本体と、駆動力を伝達するために前記処置部に接続されるときともに、前記シースから前記操作部本体まで至る挿通経路を通して配置された操作ワイヤと、前記操作部本体に設けられ、該操作部に対し摺動することで、前記操作ワイヤを進退させて前記処置部を駆動させるスライダと、前記操作ワイヤと前記スライダとを接続するときともに、前記スライダの進退に伴い所定の力量が加わると、進退方向に圧縮されるときともに径方向に膨張することで、前記操作ワイヤの挿通経路の壁面と係合して前記スライダを固定する弾性体からなる力量制限部と、を備える。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

本発明の第 2 の態様によれば、前記第 1 の態様において、前記挿通経路は前記操作部本体内部まで形成され、前記力量制限部は前記操作部本体内部に位置してもよい。

また、本発明の第 3 の態様によれば、前記第 1 の態様において、前記力量制限部は、前記操作ワイヤの基端部に取り付けられ、前記スライダに押し当てられて変形する弾性体であってもよい。

さらに、本発明の第 4 の態様によれば、前記第 1 の態様において、前記操作ワイヤは、前記処置部に接続される第一領域と、前記スライダに接続される第二領域とを有し、前記力量制限部は、前記第一領域と前記第二領域とを接続する弾性体であってもよい。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 1 1

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 1 1 】

本発明の第 5 の態様によれば、前記第 2 の態様から前記第 4 の態様のいずれか 1 態様において、前記弾性体が変形することにより、前記弾性体が前記操作部本体と摩擦によって係合してもよい。

また、本発明の第 6 の態様によれば、前記第 1 の態様において、前記壁面には、前記径方向に膨張した前記弾性体と噛み合う凹凸面が形成されていてもよい。

また、本発明の第 7 の態様によれば、前記第 1 の態様において、前記処置部は、一対の把持鉗子を有し、前記力量制限部により、前記把持鉗子の把持力量が所定以下に制限されてもよい。

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/054776

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61B17/28(2006.01)i, A61B1/00(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61B17/00-18/18, A61B1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2012
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2012	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2012

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2010-167084 A (Olympus Corp.), 05 August 2010 (05.08.2010), entire text; all drawings (Family: none)	1-5
A	JP 2001-501126 A (Karl Storz GmbH & Co.), 30 January 2001 (30.01.2001), entire text; all drawings & US 6096058 A & WO 1999/004703 A1 & DE 19731453 A1	1-5
A	JP 08-038492 A (Olympus Optical Co., Ltd.), 13 February 1996 (13.02.1996), entire text; all drawings (Family: none)	1-5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
12 March, 2012 (12.03.12)Date of mailing of the international search report
27 March, 2012 (27.03.12)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/054776

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 07-299075 A (Richard Wolf GmbH), 14 November 1995 (14.11.1995), entire text; all drawings & US 5562699 A & EP 674878 A1 & DE 4411099 A1	1-5
A	US 5009661 A (Gary K. MICHELSON), 23 April 1991 (23.04.1991), entire text; all drawings (Family: none)	1-5

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2 0 1 2 / 0 5 4 7 7 6	
A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） Int.Cl. A61B17/28 (2006.01)i, A61B1/00 (2006.01)i			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） Int.Cl. A61B17/00-18/18, A61B1/00			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2012年 日本国実用新案登録公報 1996-2012年 日本国登録実用新案公報 1994-2012年			
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号	
A	JP 2010-167084 A（オリンパス株式会社）2010.08.05, 全文、全図（ファミリーなし）	1-5	
A	JP 2001-501126 A（カール シュトルツ ゲーエムベーハー ウント コー）2001.01.30, 全文、全図 & US 6096058 A & W0 1999/004703 A1 & DE 19731453 A1	1-5	
A	JP 08-038492 A（オリンパス光学工業株式会社）1996.02.13, 全文、全図（ファミリーなし）	1-5	
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 12.03.2012		国際調査報告の発送日 27.03.2012	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官（権限のある職員） 武山 敦史 電話番号 03-3581-1101 内線 3346	31 3619

国際調査報告		国際出願番号 PCT/J P 2 0 1 2 / 0 5 4 7 7 6
C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 07-299075 A (リチャード ウルフ ゲーエムベーハー) 1995. 11. 14, 全文、全図 & US 5562699 A & EP 674878 A1 & DE 4411099 A1	1-5
A	US 5009661 A (Gary K. MICHELSON) 1991. 04. 23, 全文、全図 (ファミリーなし)	1-5

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), EP(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN

(74)代理人 100161702

弁理士 橋本 宏之

(72)発明者 鈴木 啓太

東京都渋谷区幡ヶ谷 2 丁目 4 3 番 2 号 オリンパスメディカルシステムズ株式会社内

(72)発明者 佐藤 雅俊

東京都渋谷区幡ヶ谷 2 丁目 4 3 番 2 号 オリンパスメディカルシステムズ株式会社内

(72)発明者 横田 拓央

東京都渋谷区幡ヶ谷 2 丁目 4 3 番 2 号 オリンパスメディカルシステムズ株式会社内

(72)発明者 本嶋 俊介

東京都渋谷区幡ヶ谷 2 丁目 4 3 番 2 号 オリンパスメディカルシステムズ株式会社内

F ターム(参考) 4C160 GG22 GG29 GG30 MM32

4C161 GG15

(注) この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。

专利名称(译)	内窥镜治疗仪		
公开(公告)号	JPWO2012118011A1	公开(公告)日	2014-07-07
申请号	JP2012530824	申请日	2012-02-27
[标]申请(专利权)人(译)	奥林巴斯医疗株式会社		
申请(专利权)人(译)	オリンパスメディカルシステムズ株式会社		
[标]发明人	鈴木啓太 佐藤雅俊 横田拓央 本嶋俊介		
发明人	鈴木 啓太 佐藤 雅俊 横田 拓央 本嶋 俊介		
IPC分类号	A61B17/28 A61B1/00		
CPC分类号	A61B10/06 A61B10/04 A61B17/2909 A61B90/03 A61B2017/0034 A61B2017/2924 A61B2090/034		
FI分类号	A61B17/28.310 A61B1/00.334.D		
F-TERM分类号	4C160/GG22 4C160/GG29 4C160/GG30 4C160/MM32 4C161/GG15		
代理人(译)	塔奈澄夫 鈴木史朗		
优先权	2011046408 2011-03-03 JP		
其他公开文献	JP5101757B2		
外部链接	Espacenet		

摘要(译)

内窥镜用处置工具包括护套构件，处置部，操作部主体，操作线，滑块和力限制部。当随着拉头的进退而向力限制部施加预定的力时，该力限制部与操作线的插入通道的壁面卡合，并通过沿拉出方向的压缩而固定拉头。并沿径向扩展。

